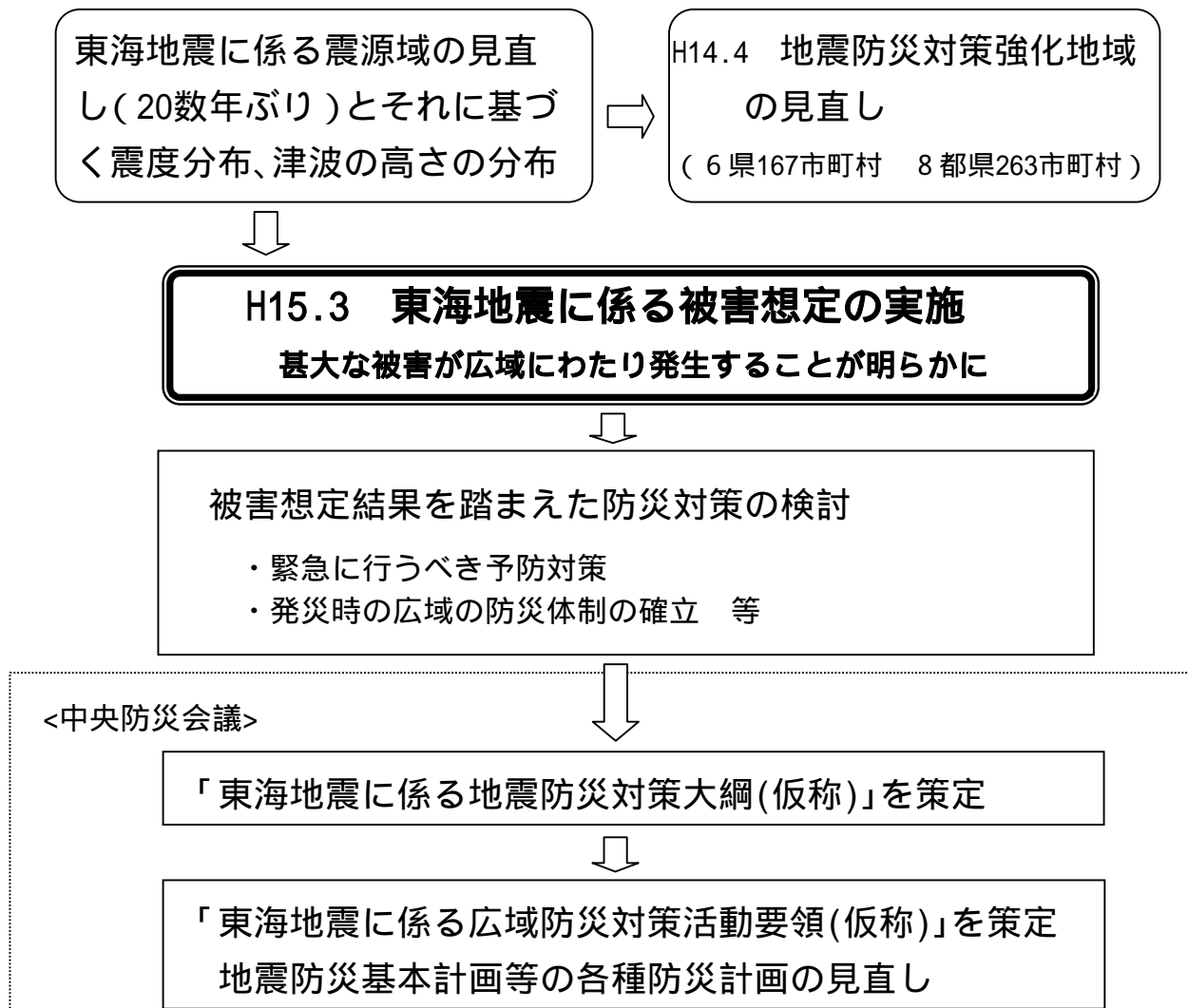


東海地震に係る被害想定結果について

中央防災会議「東海地震対策専門調査会」

中央防災会議「東海地震対策専門調査会」(座長：岡田恒男芝浦工業大学教授)では、東海地震対策の検討の基礎とするため、東海地震に係る新たな想定震源域に基づく被害について検討を行い、昨日結果をとりまとめた。これによると阪神・淡路大震災を超える大被害が広域に発生することが想定され、広域の防災体制の確立等の対策を早急に講じる必要がある。

今回の被害想定的位置づけと今後の予定



被害想定結果

建物全壊棟数（朝5時のケース）

揺れ	静岡県、山梨県南部、愛知県西部等強い揺れが生じる地域を中心に、約17万棟
液状化	揺れの大きい地域や軟弱地盤を中心に、約3万棟
津波	静岡県、三重県等の沿岸部を中心に、約7千棟
火災	（風速3mの場合） 約1万棟 （風速15mの場合） 約5万棟
崖崩れ	静岡県等を中心に崖崩れが発生し、約8千棟
合計	（風速3mの場合） <u>約23万棟</u> （風速15mの場合） <u>約26万棟</u>
（参考）予知情報に基づく警戒宣言が発令された場合、火災の減少により、全壊棟数は、最大約3万棟減少	

ライフライン等

水道	断水人口（発生直後）約550万人
電気	停電人口（発生直後）約520万人
ガス	供給支障人口（1週間後）約290万人
交通施設	道路、鉄道等にも被害が発生し、一定期間利用困難となることも想定 港湾は、特に、液状化や津波による機能低下・停止が想定
避難生活	地震発生後の1週間後には約190万人の避難者
物資不足	米は最大約41万Kg、飲料水は最大約5,500KI、その他食料、毛布、肌着等が不足
医療対応	地域内で対応困難な重傷者は最大で約27,000人
その他	ブロック塀の倒壊やビルからの落下物等の被害 海水浴シーズンには約10万人が訪れ、円滑な避難が困難な場合、甚大な被害が想定

死者数（朝5時のケース）

揺れ	約6,700人
液状化	死者は発生せず
津波	住民の避難意識の程度により 約400人 ~ 約1,400人
火災	(風速3mの場合) 約200人 (風速15mの場合) 約600人
崖崩れ	約700人
合計	約7,900人 ~ 約9,200人
(参考) 予知情報に基づく警戒宣言が発令された場合、事前の避難・警戒行動により、最大ケースの場合約9,200人から約2,300人に減少	

経済的被害（最大ケース）

	予知なし（突発発災）	予知あり（警戒宣言）
直接被害 (個人住宅の被害、企業施設の被害、ライフライン被害等)	約26兆円	約22兆円
間接被害 生産停止による被害	約11兆円 約3兆円	約9兆円 約2兆円
東西間幹線交通被害	約2兆円	約2兆円
地域外等への波及	約6兆円	約5兆円
合計	約37兆円	約31兆円

過去の地震災害の実態を踏まえて推計。

人的被害及び公共土木被害は含まれていない。

(参考) 警戒宣言の経済的影響は、一日あたり実質0.2兆円

< 警戒宣言発令に伴う避難警戒体制移行に伴う影響 >

- ・強化地域内の産業活動の停止
- ・東西幹線交通停止
- ・強化地域外での交通等の影響
- ・我が国全体への影響の波及等

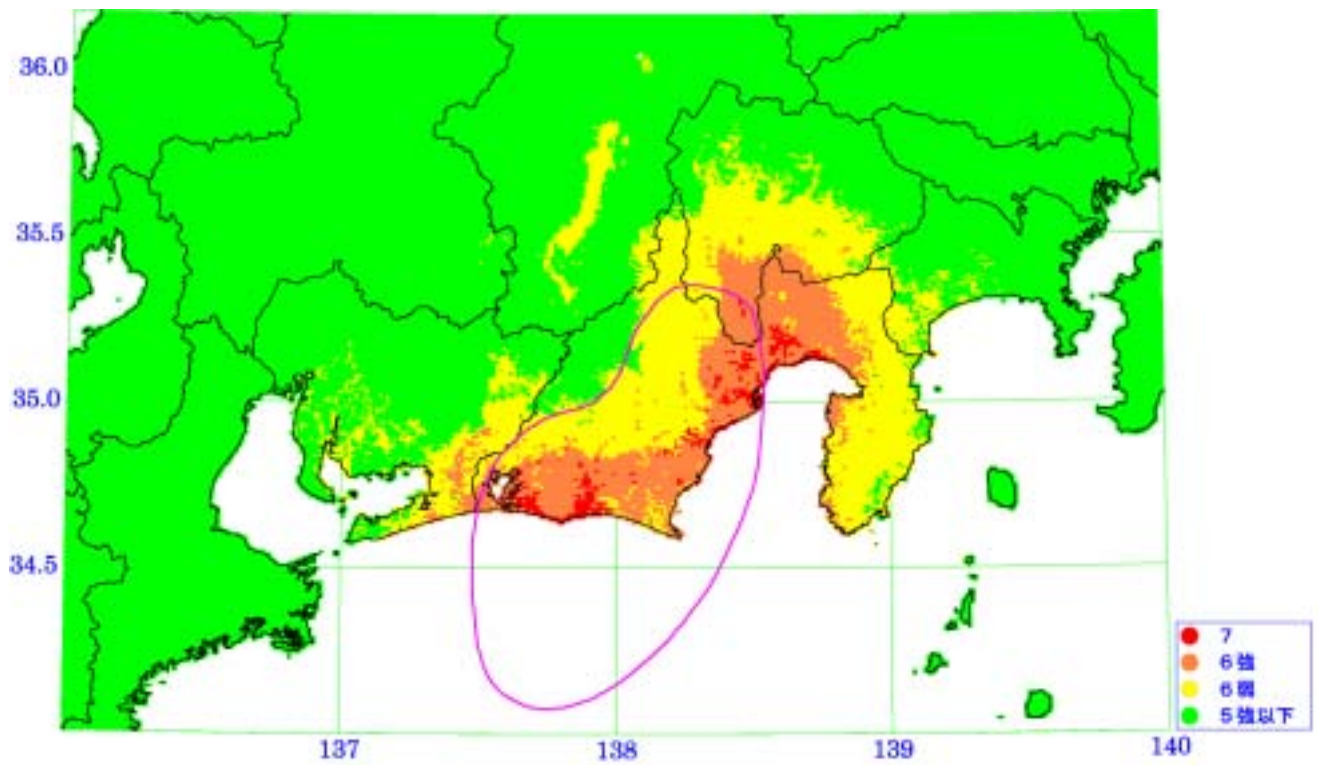


図1 東海地震の新たな想定震源域と震度分布

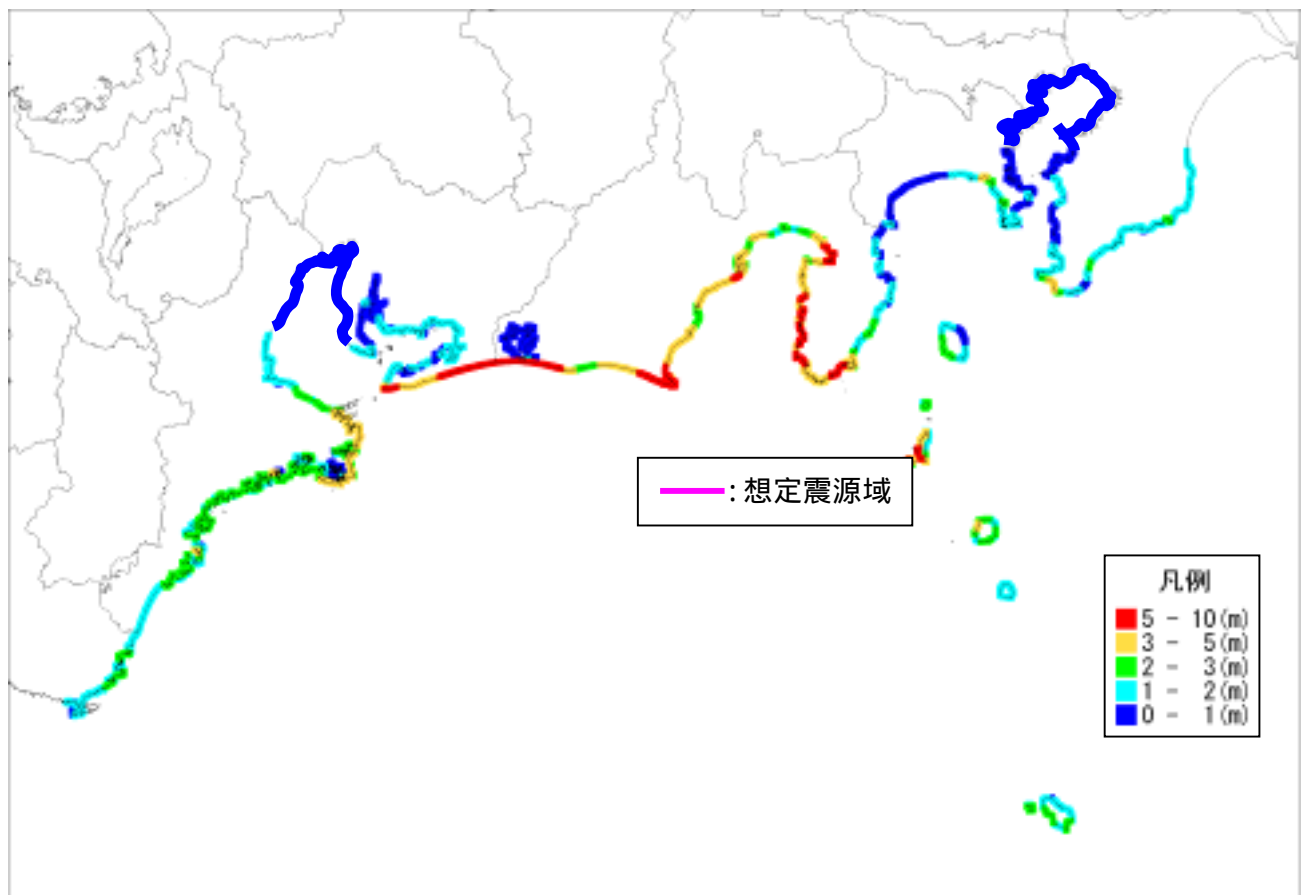


図2 津波波高分布

